

ISSN 0287 - 2609

JP001 - 97 - 2

1997年9月発行 (年2回発行)

JODCニュース

Japan Oceanographic
Data Center

No. 55

September 1997



- JODC所長 着任挨拶 p.1
- 海洋情報研究センター発足 p.2
- 会議報告 p.4
- インド・マレーシア出張報告 p.7
- データセット紹介 p.8
- JODCホームページだより p.8
- 海の相談室だより p.9
- IOC刊行物・文書保管センターから p.10
- Topics & Information p.11
- JODC刊行物一覧 p.14

日本海洋データセンター
(海上保安庁水路部)

JODC所長 着任挨拶

最近は、我が国においてもインターネットの使用が急激に伸びているようです。JODCにおいても、平成7年10月より英語版のみですがホームページを開設し、海洋データのオンライン提供、新着データの紹介、海洋データ管理に関する会議の予定の紹介、並びに関連機関へのリンク等を行うとともに、内容の充実に努めています。さらに、9年4月からは日本語版のホームページも運用しており、おかげさまで、ホームページへのアクセス件数も大きく伸びてきております。(最近では「海の相談室」への問い合わせもE-mailでくるものがあります。)この海洋データのオンライン提供は、まだ諸外国の海洋データセンターにおいてはあまり実施されていませんが、今後は、このようなシステムを活用した海洋データの交換方式が国際的にも増えてゆくものと思われれます。それに伴い、国際海洋データ・情報交換システム(IODE)の仕組みも利用者のニーズに応じて少しずつ変貌してゆくことでしょう。

JODCでは、油流出事故が発生した際に迅速・的確な油防除活動を行う上で必要な沿岸域における自然情報・社会情報等をデータベース化し、これを必要に応じて海図データと合わせて電子画面上に表示する「沿岸海域環境保全情報の整備」を9年度から開始しました。今年に入ってから日本海で発生したナホトカ号事件や、東京湾でのダイヤモンド・グレース号の油流出事件は記憶に新しいところですが、このような事件・事故が発生した際の緊急対応を支援するために必要な沿岸域のデータや情報を普段から収集し、かつこれを常に最新の状態に維持しておくこととしています。これらのデータや情報の収集に当たっては、関係機関と緊密に連絡・連携をとりつつ進めてゆきたいと考えています。



本年5月、(財)日本水路協会に海洋情報研究センター(Marine Information Research Center: 略称MIRC)が設立されました。JODCは、従来から、さまざまな海洋データを収集して海洋研究その他の海洋データ利用者のニーズに応えるべく努めてまいりました。しかしながら、近年の地球環境問題を背景とする海洋研究の高度化・大型化や、国連の海洋法条約の発効に伴って海洋を取り巻く社会環境が変化し、海洋データ・情報に対するニーズも高度化・多様化してきています。このような状況の中で、JODCが先端の海洋研究で要求される海洋データに関する科学的な品質管理の実施や、個々の研究ニーズに対応するデータ加工品の作成を行うことは困難な状況です。海洋情報研究センターはこのような海洋データの面からの海洋研究の支援、多様な加工ニーズへの対応といった点に関してその発展が大いに期待されます。本年10月からは同研究センターの諸設備も完備されて本格的に業務が開始されることとなっており、JODCとしても研究センターの活動を積極的に支援し、我が国の海洋データ・情報の整備に貢献してゆきたいと考えております。

最後に、今般、総理大臣の指示により策定された「経済構造の変革と創造のための行動計画」の海洋関連分野において、海洋データ利用の活性化を図るために、関係省庁、関係地方公共団体及び海洋調査研究機関等と十分な連携を図り、JODCの海洋データ・処理・保管・提供等の充実を図ることが盛り込まれております。この行動計画を実現すべく、JODCといたしましても可能な限りの努力をしてゆきたいと考えておりますので、関係の皆様方のご協力を宜しくお願い申し上げます。

日本海洋データセンター所長
長井俊夫

海洋情報研究センター発足

日本海洋データセンター (JODC) は、海洋調査機関等が観測したデータの二次、三次利用の促進を目的として昭和40年に設立されて以来、我が国の総合海洋データバンクとして活動しているとともに、UNESCOの推進する国際海洋データ・情報交換システム (IODE) の窓口としての役割を担っています。

しかしながら、近年では、海洋の開発利用が活発化する一方、地球環境問題の重要性が認識され、地球環境に大きな影響を持つ海洋の機構と機能の解明が急務とされており、これらの海洋活動、研究に必要な信頼性の高い品質の海洋データ情報の迅速・的確な提供が要請され、また、海洋環境を保全して将来にわたって人類と海洋との共生を図るためには、国民に対して科学的に周知啓蒙を行うことが必要となってきました。さらに、海洋環境保全のための研究活動等は各国が協力して地球的規模で行っていく必要があることから、特に発展途上国における海洋データ管理者養成の支援等の国際協力を行うことが必要となってきました。

以上のような状況を踏まえ、海洋情報研究センター (Marine Information Research Center) は、日本財団の支援を受け (財) 日本水路協会の一組織として、海洋データ・情報に関する専門知識を有する専従者や所要設備を整備した提供、研究体制を持つ新たな組織として設立されました。

MIRCは、次の3項目を柱としています。

データ提供体制の確立及び基礎研究

JODCが保有する海洋データのデータベース化、品質管理、加工・製品化を行い、インターネットを活用し迅速な提供体制を確立し、利用に供します。また、常に海洋データについての最新のニーズに的確に対応するため、データ管理・提供に関する基礎

研究を行い、積極的に国内外の研究者との共同研究を進めます。

普及啓蒙の推進

海洋データ・情報に基づき、海洋の機構及び機能に関する科学的啓蒙を行うため、相談室の開設や出版物の発行、教育機材の企画・作成等を行います。

国際協力

地球環境研究に関するデータ整備、海洋データの品質管理等について諸外国と意見を交換し、また海洋データに関する各種の技術的な国際プロジェクトに積極的に参加します。

MIRCでは、JODCが管理している以下の項目のほか、新しい観測機器・手法やユーザのニーズに応じ、新しいデータについても管理手法、データセットの作成等研究を進めます。

- 水温・塩分等
- 海流
- 潮汐
- 波浪
- 水深・地質等
- 海洋汚染
- 海洋生物

MIRCの設立は、JODCへの高度化、多様化するニーズを技術的に支援することを目的としており、これまでのJODCへの協力機関、利用者、その他の機関の皆様の築かれてきた関係を損なうものではありません。MIRCとJODCとは緊密な連携のもとに活動することが予定されていて、既にJODC内にそのためのタスクチームが結成されています。

また、MIRCの各事業に、ユーザの意見を反映させ、また専門的な支援を賜るため、推進委員会を設置し、外部の専門家にご協力を頂いています。

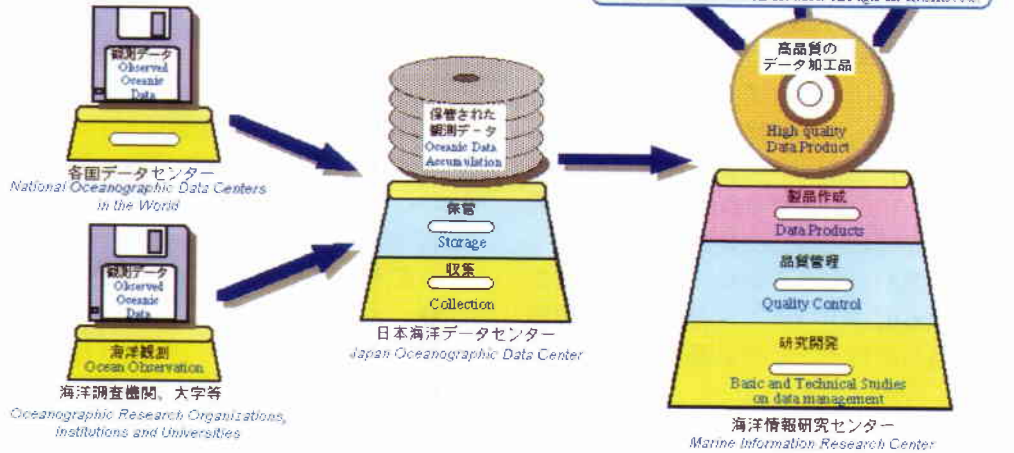
利用者にとっては、JODCが保有するデータ・情報の品質向上、保有データ等を基にした多種多様な成果物、さらには、データ管理方法等の研究により海洋研究プロジェクトや研究者への貢献が期待されます。

JODC等データ管理者にとっては、MIRCの研究成果により多様化・高度化する技術、ニーズへの対応が可能になり、これら成果はJODC/IODEシステムを通じても全世界的に提供されるでしょう。

海洋情報研究センターの役割

Task of Marine Information Research Center

□あらゆる海洋研究・海洋利用の基礎となる海洋情報を高品質で利用しやすい形に加工して迅速に提供する
To produce high quality data set or data products available for various users: researchers on oceanic sciences, engineers on ocean exploitation and utilization, enthusiasts on marine sports and so on. The products will be distributed speedily through electronic communication systems like the Internet.



地球に優しい海洋の利用・開発、地球環境研究への貢献
To contribute the researchers and engineers of the global environmental problems and of the sustainable utilization of oceans.

海洋研究
Oceanographic Investigations

海洋利用・開発
Exploitation and Utilization of Ocean

海洋に関する知識の普及
Popularization of Ocean Knowledge

インターネットを通じた迅速な提供による支援
Data and Information distribution through the Internet etc.

高品質のデータ加工品
High Quality Data Product

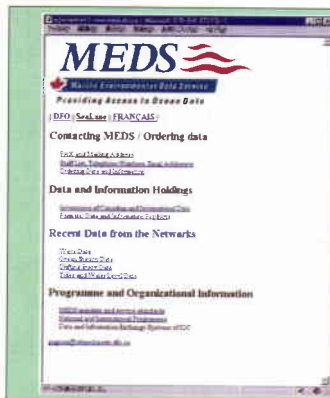
製品作成
Data Products

品質管理
Quality Control

研究開発
Basic and Technical Studies on data management

海洋情報研究センター
Marine Information Research Center

ちょっと休憩・・・



海洋関係機関のホームページ その7

機関名 Marine Environmental Data Services (MEDS)
アドレス http://www.meds.dfo.ca/Meds/e_home.html
メニュー Contacting MEDS / Ordering data
Data and Information Holdings
Recent Data from the Networks
Programme and Organizational Information

会議報告

第2回NEAR-GOOS 調整委員会

第2回NEAR-GOOS調整委員会が平成9年(1997年)5月14日から16日までの3日間、タイのバンコクにあるIOC/WESTPAC地域事務所において開催されました。出席者はメンバー国である中国、日本、韓国、ロシアからの各委員のほか、平啓介WESTPAC議長(東京)、光本茂記WESTPAC地域事務所長(バンコク)、一山直子IOC GOOSサポートオフィス(パリ)、フレミング EuroGOOS委員長(英国)など12名でした。



なお、メンバー国からの参加委員は次のとおりです。

- 中国：王 宏(国家海洋局中国海洋データセンター)、余宙文(国家海洋局海洋環境予報センター)
日本：長谷川直之(気象庁(NEAR-GOOS議長, RTDB担当))、長井俊夫(日本海洋データセンター(DMDB担当))
韓国：韓相復(海洋水産部国立水産振興院)、李東永(韓国海洋研究所(KORDI))
ロシア：Dr.A.V.TKALIN(極東地域水文気象研究所)

今回の会議の目的は、1996年9月にバンコクで開催された第1回NEAR-GOOS調整委員会から半年が経過したので、この間の各国における進捗状況の報告と運用マニュアルのレビュー、今後の課題の検討等です。

会議の概要は以下の通りです。

- A) 中国では、NEAR-GOOSの遅延モードデータベース(DMDB)が試験的に海洋データセンターのホームページ上に構築・公開されており、また、リアルタイムモードデータベース(RTDB)は1997年8月末にはオープンされる見込みである。
- B) 韓国では、国立水産振興院、国立海洋調査院、韓国海洋研究所及び韓国気象局がそれぞれホームページを開いている。韓国のDMDBは国立水産振興院(KODC)が担当しているが、まだ整備されていない。
- C) 日本では、運用マニュアルに基づき、気象庁がRTDBを、JODCがDMDBを既にインターネット上で運用している。
- D) ロシアでは、日本海沿岸15箇所に沿岸観測所(水温、塩分、風浪)があり、観測結果は、ウラジオストックにある水文気象研究所等に伝送されている。しかしながらインターネットを活用するための十分な通信システムが整備されておらず、さらにロシアでは沿岸観測データの国際交換が禁止されているため、NEAR-GOOSへの貢献はなされていない。
- E) 議長より、隠れているデータの発掘のために、各国の海洋調査機関に対してデータ所有に関するアンケート調査を実施したいとの提案があり、承認された。アンケート用紙が出来上がり次第、IOC事務局から各国の委員宛てアンケートが送付される。
- F) 今年10月にJODCで実施予定のNEAR-GOOSデータ管理研修の概要と募集要項について、IOCから説明があった。
- G) 日本以外の国で運用されるアソシエート・データベースの議論が行われ、各国のDBも日本が既に運用しているRTDBやDMDBとほぼ“対等”のデータベースとして位置づけられることとなった。
- H) 次回の会議は1998年の前半に中国(北京)で開催する予定。

(JODC所長 長井)

GOIN97 (Global Observation Information Network)

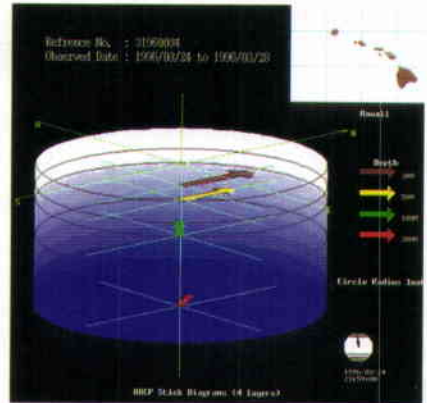
GOIN (地球観測情報ネットワーク) は、1993年の日米包括経済協議での議論に端を発し、地球環境変動の解明に必要な地球観測データをインターネットを通じて日米間で密に交換しようとするものです。JODCも海洋観測データの交換促進という観点から、この計画に当初から参画しており、毎年開かれてきたオンライン情報交換のデモにも参加し、米国のNODC、NGDCと共同でデータ交換システムの開発を進めてきました。

これまで2回のデモはいずれも東京で開催されましたが、今年度はGOIN97セミナー/ワークショップとして米国コロラド州ボルダーのNCAR (国立大気研究センター) において6月23日~25日に開催されました。JODCもこれに出席し、米国NODCと共同で両国間のオンラインによるデータ提供システム、特にADCPデータの提供システムについてデモを行いました。

我が国は科学技術庁、米国はNOAAがGOINの窓口を務めています。GOIN97には、日本側は、国立環境研究所、森林総合研究所、国土地理院、通信総合研究所、宇宙開発事業団、海洋科学技術センター、東北大学、名古屋大学、京都大学、千葉大学、東海大学、地球科学技術推進機構、JODC及び新設の海洋情報研究センター (p.2参照) が出席しました。米国側を合わせた出席者は約100名でした。1日目に一般向けのセミナー、2、3日目に専門家会合であるワークショップという構成でしたが、実際には1日目とそれ以外の日の出席者が大きく変わることはなく、結果的には同じ様な話題が繰り返して議論されました。

JODCと米国NODCの共同デモは2日目の大気海洋サブグループで行われました。このグループは気象研究所の中沢哲夫博士と、NOAA/PMELのMs. Nancy Soreideが共同座長を務めました。我々は、共同で作成したホームページにアクセスして、ADCP

の概要、データファイルの内容について紹介し、さらに今回の会議のために作成したADCPデータの時系列ムービーを披露しました (下図)。



これはハワイ沖で定期的な測定されている表層海流構造の時系列を俯瞰したアニメーションで表現したもので、参加者の注目を集めました。

GOINは基本的には参加機関のボランティアベースで推進されており、特別な予算が計上されていないわけではないため、科学技術庁は「ゆるい連携関係」と称しています。「日米間の地球観測に関する情報交換を密にする」という目標に合致すれば、基本的にはどのような活動も歓迎されます。具体的なアクションプランがあるものも、努力目標といったところですが、そうした緩い勧告にもかかわらず、これまでに設定されたアクションプランはほとんどが実現されています。日米間の情報交換を進めること自体が、参加機関にとって大きなメリットがあると見受けられ、そのことがプロジェクト全体の推進力になっているようです。

JODCではGOINの開始当初から、カタログ情報だけでなく実データのオンライン提供サービスを行っており、その点ではGOINをリードしていました。今回の会議で披露された各機関のシステムは、実データの提供、データの簡単な加工・表示などの機能を持つ充実したものになってきました。JAVAなどを駆使したシステムも目立ちました。それらも参考にしながら、JODCのオンラインデータ提供の整備を進

めていきたいと考えています。GOIN関連の情報は下記のホームページで見ることができます。

JODCのGOIN関連情報：

<http://www.jodc.jhd.go.jp/goin/goin.html>

GOIN全体の動き：

<http://www.goin.nasda.go.jp/>

(水路部海洋情報課補佐官 道田)

「縁辺海中調整委員会」 出席報告



「縁辺海における物質循環機構の解明に関する国際共同研究」に関する

第6回日中調整委員会が平成9年3月20日～21日の間、景洪（ジンホン）で開催されました。この委員会は科学技術庁と中国科学院との間の実施取り決めに基づくもので、科学技術庁研究開発局海洋地球課田中氏をはじめとする日本側委員と、中国科学院海洋研究所胡氏をはじめとする中国側委員による熱心な討議が行われました。

なお、この国際共同研究で日本海洋データセンター（JODC）は観測されたデータのデータ管理の研究を担当しています。

1 会議の概要

①航海計画の実施概要

日中双方の委員から1996年度の航海計画の実施状況について報告があった。

②第5回調整委員会の議事録案が承認された。

③データ交換

日中双方はCTDを含む各層データ、二酸化炭素データ等のデータ交換を迅速に行うことを確認した。

④成果物

本共同研究の成果集を日中双方で作成し、青島シンポジウムの要旨集を中国側で作成することとなった。

⑤次回調整委員会

第7回調整委員会は1998年に日本で開催されることになりました。

2 縁辺海データ管理の今後の方針

JODCでは、日本国内の共同研究終了（1997年3月）後も、1999年まで中国側の研究が継続することに鑑み、国内はもとより日中間での円滑なデータ流通に貢献することを確保するため、引き続き「日中双方の取得データの収集、管理」、「CD-ROMデータセットの作成」等を行う予定にしておりますので関係各位の御協力をお願いいたします。

(水路部企画課海洋研究室 井本)

これから開かれる会議・研修案内（1997年10月～）

会議・研修名	開催期間	場所
1. 第1回WESTPAC/NERA-GOOS海洋データ管理研修	1997年10月13日～24日	JODC
2. PICES第6回総会	1997年10月14日～26日	釜山（韓国）
3. 「アジアモンスーン機構に関する研究」国内ワークショップ	1997年11月6日～7日	気象研究所
4. 亜熱帯循環系の調査研究に関する国際ワークショップ	1997年12月1日～4日	長崎
5. 第27回海洋資料交換国内連絡会	1998年3月	JODC

インド・マレーシア出張報告

平成9年3月、海洋データ相互交換システム構築の調査のため、インド海洋研究所内にあるインド海洋データセンター(IODC)、マレーシア工科大学沿岸土木研究所及びマレーシア海軍水路部を訪問する目的でインド、マレーシアに出張しました。以下、概要を報告します。

インド：

IODCのあるインド海洋研究所はインド西岸の古都ゴア（旧ポルトガル領）のアラビア海を一望する風光明媚な岬の先端にあり、自然環境に恵まれた場所に位置しています。

インド海洋研究所は当国で最も有力な海洋研究所です。同研究所では、1983年に就役した海洋開発省所属の大型観測船R.V. SAGAR KANYA(4,209総トン)でインド洋北部の海洋調査を実施しています。IODCでは、インド洋における海洋物理、海洋化学及び海洋生物等のデータとして、国内沿岸域11カ所に設けられた各研究所で収集されたデータ及び関係機関（近隣諸国を含む）からのデータが一元的に収集、解析及び保管されています。また、当研究所では国内外とのネットワークシステムも整備されつつありました（コンピュータセンターを新設中）。

当地では、1993年にJODCで研修を受けたことのあるサルプリアIODC副所長が大変親切に対応してくれたお陰で、公私ともに有意義な滞在でした。

ここゴアの古いキリスト教寺院には、日本におけるキリスト教の開教者として有名なフランシスコ ザビエルの遺体が安置されています。彼は日本で布教の後、帰国途中中国広東省付近で病没、弟子達によってゴアまで運ばれてきたと言われていいます。また、当地はインド西岸有数のリゾート地であるため休暇を楽しむ欧米人の姿が目立ち、私が宿泊したホテルもIODCに近い風光明媚なリゾートホテルでした。

マレーシア：

インドでの日程を終えた後、引き続きマレーシアを訪問しました。私自身1993年か



ら1996年までの3年間、マレーシアに住んでいたこともあり、1年ぶりに帰ってきたという感じがしました。首都クアラルンプールでは、世界一高いツインタワービル（451m）もほぼ完成しており、ますます発展しているとの感じを受けました。反面、市内随所で道路工事、地下鉄工事と交通渋滞に拍車をかけていました。

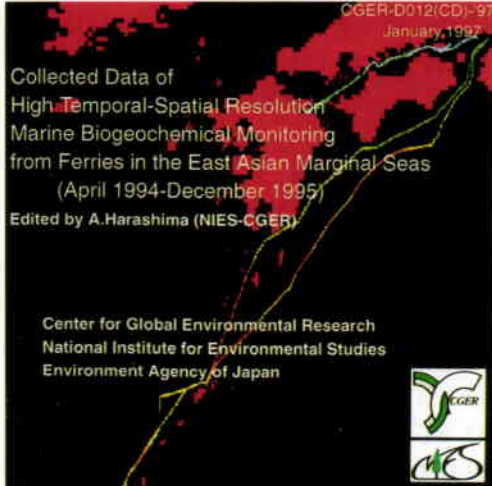
当国では、IOCで承認された海洋データセンター(NODC)は現在存在していません。このような現状の中、NODC未設置国における指定機関(DNA)として海軍水路部がその任務を行っていますが、海洋データの扱いはまだ一元化されておらず、関係機関（例えば、気象局、水産試験場、大学等）がそれぞれ収集、管理、提供を行っています。また、現在、マレーシア工科大学沿岸土木研究所に海洋データセンター(MODC)設立の準備がすすめられています。近い将来、同センターが設立され、活動を開始することとなるでしょう。なお、沿岸土木研究所には、海上保安庁水路部から海洋データ管理に関する専門家（淵之上 海洋情報官）が派遣されており、本件設立に多大なる協力をしています。

上記のとおり、当国ではまだデータ管理の基盤が貧弱であることが判明し、今後ともデータ交換のオンライン化を推進しつつ相互関係を緊密にしていく必要を感じました。

（水路部企画課水路技術国際協力室：神原）

データセット紹介

CD-ROMデータ：“Collected Data of High Temporal-Spatial Resolution Marine Biogeochemical Monitoring from Ferries in the East Asian Marginal Seas (April 1994 - December 1995) “



環境庁国立環境研究所地球環境センターでは、地球環境変動因子の解明と地球環境の監視を目的として地球環境モニタリング事業を推進しています。本CD-ROMは、1994年4月から1995年12月までの大阪～那覇及び大阪～別府の2航路を運行するフェリーを利用して測定された水温、塩分、pH、蛍光光度、溶存酸素及びクロロフィル等の観測データをまとめたものです。これは先に作製された神戸～釜山間の観測データCD-ROMの続編となるものです。(JODCニュース 1995年9月号参照) 内容は、英文の説明文、エクセル形式の各クルーズの項目を説明したデータテーブル、各船別の測定データ及び計測機器のフローチャート等があり、測定データはテキストファイルのほかに、観測データをカラーで可視化したx-tプロット図等の画像データも含まれています。詳しくはJODCまでお問い合わせください。

JODCホームページだより

JODC Home Pageの日本語ページを公開しました

前回のこのコーナーでお知らせした通り、開設以来英語ページしかなかったJODC Home Pageの日本語化を行っていましたが、今年4月30日に日本語ページを正式公開しました。5月以降、全体のアクセス件数に占める日本語ページへのアクセス件数の割合は、だいたい40%台の後半で、わずかに英語ページへのアクセス件数が多いようです。

外部ユーザーのJODC Home Pageの利用状況 (1997年1月～7月)

ダウンロードされるデータは各月とも各層、BT、潮汐が上位を占めています。また、統計水深データ(3次メッシュ水深)のダウンロードもよく行われています。

(1)アクセスしたユーザー数とアクセス件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	合計
ユーザー数	1796	1824	2115	2404	2695	2937	3072	24691
アクセス件数	7307	7899	8448	11287	16532	16087	18093	119728

(2)ダウンロードしたユーザー数と回数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	合計
ユーザー数	16	19	13	9	19	17	36	224
回数	148	100	38	38	97	218	418	1656

海の相談室だより

■第13回臨時海の相談室開設

今年も「船の科学館」で7月20日から同月31日まで、13回目の臨時海の相談室を開設しました。

昨年は5階の一つのフロアと広がったのですが、場所的に閲覧コースから外れていたため、訪れた見学者は例年より少なめでした。

今年と同館常設の海上保安庁コーナーの一画で、こぢんまりと行われましたが、閲覧コースとあって、初日から多数の見学者が訪れました。また、21日までは、東京海上保安部のPRコーナーも開設されましたし、加えて22日と23日は、水路部の測量船「海洋」も同館前面の水産庁の棧橋に係留、一般に公開されました。船の科学館での水路部の測量船の一般公開は初めてでした。

測量船「海洋」は電子海図装置を搭載しており、訪れた見学者は、興味深く乗組員の説明に耳を傾けていました。

臨時海の相談室の目玉である海のクイズは、例年のとおり盛況で、今年は商品として世界の海流を印刷した下敷きが好評でした。



■電子メールでご相談

平成8年の「海の相談室」利用状況の統計グラフは、前号に掲載されています。海洋情報の提供と言ってもデータ提供ばかりではありません。所在情報や所管する機関の紹介など、多種多様で「何処へ聞いたらいかが判らないがちょっと電話をしましたかよろしいでしょうか?」などと、よろず

相談室的な趣もあります。

海の相談室の利用は、まず利用者からの依頼があるのですが、その手段としてやはり一番多いのは、電話です。また、直接来室された利用者には口頭で説明が行われます。口頭での対応が多いのは必然的と思われます。しかし、電話での回答は簡単なもののみで、ちょっと面倒な場合最近FAXが主に活用されています。平成8年の形態別提供状況は、口頭が55%、印刷物16%、閲覧8%に次いでFAX 7%となっております。しかし、オンラインによる提供は1%にもなっていませんでした。

平成8年のオンラインによる提供件数は、41件ですが、9月までは部内のデータ提供だけで、せいぜい月3件でした。しかし、9月以降は毎月二桁の件数となり、今年は7月末で既に75件を数えています。

最近流行の電子メールによる問い合わせも統計上このオンラインに数えています。

メールを受けるのは、水路部の電子計算機室、日本海洋データセンターがあります。この2カ所からハードコピーが海の相談室へ送付されますし、また、直接海の相談室の端末へも寄せられます。このため、本庁海の相談室は、出勤後まずやることは、電子メールの確認です。週始めの月曜日は多いときは、6~7件もの照会が寄せられており、処理するのに午後までかかる状況です。

受信したメールもいろいろで、簡単な回答でも、住所、氏名、電話番号、FAX番号を記載しているもの、非常に難しい質問なのに住所はおろか名前さえも無いものもあります。せっかく詳しい印刷物を送付したくても住所が無く簡単な回答となることがあり、そのままとなっているものもあります。回答後お礼のメールがあるものなど様々です。

これからは、ますます電子メールの利用者が増加する気配です。

IOC刊行物・文書保管センターから

新しく受領した文献のリスト (1997年7月15日現在)

Report of Meetings of Experts and Equivalent Bodies

No. 112.....Joint IOC-JGOFS CO₂ Advisory Panel Meeting

No. 113.....IOC Editorial Board of the International Bathymetric Chart of the Central Eastern Atlantic(IBCEA)

No. 114.....IOC/WESTPAC Co-ordinating Committee for the North-East Asian Regional-Global Ocean Observing System (NEAR-GOOS)

No. 115.....Grupo Mixto de Trabajo COI-OMM-CPPS sobre las Investigaciones relativas a "El Nino"

No. 116.....GEBCO Officers Meeting

Reports of Governing and Major Subsidiary Bodies

No. 74.....IOC Regional Committee for the Southern Ocean (Sixth Session) and the First Southern Ocean Forum

No. 75.....IOC Black Sea Regional Committee First Session

Workshop Report

No.125.....Atelier Sous-Regional de la COI sur les Ressources Marines Vivantes du Golfe de Guinee, de la Guinee Conakry a l'Angola

Training Course Reports

No. 41.....IOC-Germany Advanced Training Course on Bathymetric Charting in the Western Indian Ocean

No. 42.....CIO-SHOA-CICESE Curso sobre Modelacion Numerica de Tsunamis Proyecto TIME

No. 43.....Seminario/Taller de la COI/GLOSS-SHN sobre Observacion y Analisis del Nivel del Mar para paises de habla hispano-portuguesa de Latinoamerica

Information etc.

INF-1033....Joint IOC-WMO Steering Group on Global Temperature-Salinity Pilot Project

INF-1045....Summaries of Contributions Presented at the Workshop on West African Fisheries Organized During the Advanced Course on Upwelling Systems (Atlantic Ocean Eastern Boundary)

.....A Joint Effort from IOC and the European Union Mast Programme



海洋関係機関のホームページ その8

機関名 中央水産研究所
アドレス <http://ss.nrifs.affrc.go.jp/>
メニュー 新着情報
中央水研の紹介
水研ニュース
お魚あれこれ
日本の水産業
研究成果情報
研究所一般公開 等

Topics & Information

■海洋資料交換国内連絡会 第26回会議開催



海洋資料交換国内連絡会は、IOCの国際海洋データ・情報交換システム(IODE)に係る諸問題について検討を行なうため、IODE国内調整員である日本海洋データセンター(JODC)所長が毎年1回開催しているもので、第26回会議を平成9年3月14日に水路部で開催しました。

その概要について下記のとおり報告します。

1 当日参加機関(順不同)

文部省、環境庁、科学技術庁、東京大学、東海大学、水産庁、海上自衛隊、工業技術院、運輸省、気象庁、海洋科学技術センター、漁業情報サービスセンター、日本水産資源保護協会、海上保安庁水路部、JODC(14機関22名)

2 JODCからの報告事項など(概要)

(1) 平成8年度活動報告及び9年度活動予定

(活動報告)

- 受領データ
- 提供状況
- 主な成果物
- 主催会議及び研修
- 会議参加報告
- その他(各「JODCニュース」で紹介済み)

・J-DOSS「優秀情報処理システム賞」受賞

・TOPEX/POSEIDON計画から感謝状受賞

(活動予定)

- 主催会議及び研修

- 出版物の刊行

(2) J-DOSSの現状及び利用実績

JODC海洋データオンライン提供サービス(J-DOSS)について、取り扱いデータの拡充及び利用実績(年間のアクセス件数:102,500件)を報告しました。

3 参加機関からの報告(概要)

次のとおり各機関から報告がなされました。

(1) NEAR-GOOSについて:文部省、気象庁

GOOSの北東アジア海域版として運用中のNEAR-GOOSについて、目的・運用状況・利用方法・研修計画・データ管理状況についての報告

(2) 国際海洋年について:文部省

94年の国連総会で「1998年を国際海洋年とする」ことが決定されたこと・目的・IOCの取り組み・日本としては98年2月に沖縄で国際海洋シンポジウムを開催する等についての報告

(3) NOWPAP(北西太平洋地域海行動計画)について:環境庁

91年の第一回政府間会合で採択されたNOWPAPについて、目的・活動プロジェクトなどに関する報告

(4) IAMSLIC第22回総会参加報告:海洋科学技術センター

75年に設立されたIAMSLIC(水産及び海事科学に関する図書館及び情報センターの国際協会)の年次総会への出席報告

4 主な討議事項

(1) 水産庁中央水産研究所から、科技庁関連プロジェクトに係るデータ提供要求がないこと、また、JODCでは最新の潮汐データが入手できないことの2点について質問がなされ、事務局から、データ要求の事務連絡を既に送付したこと及びJODCでは最新の潮汐データは入手できないが、リクエストがあれば、水路部のものであれば可

Topics & Information

能な範囲で対応する旨回答しました。

(2) 事務局から、NOWPAPについて本年1月に発生したナホトカ号重油流出事故に関し、NOWPAPが機能していた場合の効果について質問したところ、NOWPAPの取り決めにより関係国からの資料提供等をスムーズに受け入れることが可能ではなかったかとの回答がありました。

なお、今年度については平成10年3月に開催を予定しています。

■ JODC所長がIODE / WESTPAC 地域調整員に就任

今般、JODC所長(長井俊夫)がIODE/WESTPAC地域調整員に就任いたしました。

これは、IOC(ユネスコ政府間海洋学委員会)事務局からの就任要請を受諾したもので、IOCにおいては、第15回IODE会議(96年1月開催)の決議に基づき、WESTPAC地域へのIODE活動及びIODEポリシーの更なる浸透を主目的として、新たにIODE Regional Co-ordinator for WESTPACを設置することとしたものです。

なお、調整員の付託事項としては、

- IODEのデータポリシーと処理のルールが周知されたIOC地域体及びIOC地域プログラムの維持
- IOC地域体とIODE委員会との連携
- IODE活動の周知
- IODE委員会によるデータ・情報の管理に係るアドバイスの提供及び必要な連携の確立によって履行する地域活動への支援

の4項目となっています。

関係者の皆様には、今後とも一層のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

■ 図書館情報大学の夏期実習



7月2日から22日まで図書館情報大学の学生2名がJODCにおいて業務実習を行いました。今回の実習課題はJODCで管理している海洋データのフォーマット説明作成で、テキスト形式和文表記とするための編集と、さらにそれらをJ-DOSS (JODC Data Online Service System)に取り込む作業を行いました。実習期間中2名の学生は大変意欲的に課題に取り組んでいました。JODCではこの実習で作成された成果を、9月からJ-DOSS上で公表しています。

■ 米国研究者招聘



科学技術庁の外国研究者招聘制度の枠組みの中で、平成9年3月JODCに以下の2名の米国研究者を招聘しました。

ステファン C. ディッグス氏
(スクリップス海洋研究所)

同氏は3月16日から25日の間、JODCが参加している科学技術振興調整費による国際共同研究総合推進制度「全地球水温・塩分プロファイル計画(GTSPP)オンラインデ

Topics & Information

ータ管理システム構築のための研究」に資する目的で来日しました。

同氏は水温・塩分データの管理手法の専門家であり、さらにインターネットにおけるオンラインデータベースシステムの構築に係る設計技術にも精通しており、水温・塩分データをニアリアルタイムで収集・提供する共同プロジェクトGTSPから得られる水温・塩分データをもとに、日米双方の知見を持ち寄りオンラインデータベースを作成し、効率的なデータ管理を行うことにより利用者の利便性を向上させるため、JODC担当職員と意見交換を行いました。さらに、同氏は来日中の3月19日水路部において「米国における水温データの管理手法の現状について」という演題でインターネットを用いて講演されました。

ダグラス R. ハミルトン氏

(国立海洋データセンター)

同氏は3月21日から26日の間、JODCが参加している科学技術振興調整費による研究情報整備・省際ネットワーク推進制度「広域ネットワークにおける海洋データベースの利用に関する研究」に資する目的で来日しました。

同氏は、米国NODCにおける海洋データ管理の専門家であり、客観的立場からデータ管理・オンラインシステムについて把握されており、本研究により海流データをモデルとした統合的なオンライン海洋データ利用システムが日米間において接続可能となったため、JODC担当職員と同システムの運用に関するルール・要領等の取り決めについて協議を行いました。さらに、同氏は来日中の3月25日水路部において「米国NODCにおけるデータ管理の現状について」という演題で講演されました。

■ J-DOSS開発関係者、 水路技術奨励賞を受賞

平成9年3月18日にJ-DOSS(JODC Data On-line Service System)～本誌No.51で紹介済み～の開発に貢献した下記の関係者が、(財)日本水路協会から、開発に伴う海洋データ・情報の流通への多大な貢献、水路技術の振興に対する極めて顕著な功績があったとの理由から、平成8年度水路技術奨励賞を受賞しました。

吉野冬樹氏	海上保安庁水路部海洋情報課
余座尚久氏	同 上
三浦友則氏	同 上
中内博道氏	同 上
武藤泰司氏	(株)情報数理研究所

(*吉野氏は現在、水産庁勤務)

ご承知のとおり、情報関係技術は電算機の進歩と並行し、日進月歩の進展状況を呈しています。今後とも、皆様の一層のご活躍を期待しています。

■ JOIDESからのお知らせ

平成2年度よりJODCが運用をしているパソコン通信を利用したJODCオンライン海洋情報・データ交換サービス(JOIDES: JODC Online Information & Data Exchange Service)は、近年のインターネットの普及にともない、本年12月をもって運用を停止させていただきます。

すでに、国内海洋調査計画・実施状況、IOC・文書保管センター、海洋略語辞典等の掲示板は移行を終えていますので、ご利用になる方は、JODCホームページにアクセスして下さい。

JODC刊行物一覧

定期刊行物

誌名	創刊年月	刊行号数
JODCニュース 国内海洋調査一覧 RNODC Newsletter for WESTPAC 海洋調査報告一覧 (国内海洋調査機関の情報) RNODC ACTIVITY REPORT	1971年3月 1972年12月 1982年3月 1984年3月 1990年3月	No.1 ~ No.54 (半年刊) No.1 ~ No.27 (年刊) No.1 ~ No.16 (年刊) 1975年版 ~ 1996年版 No.1 ~ No.8 (年刊)

既刊刊行物

誌名	発行年月	誌名	発行年月
海洋環境図 (外洋編-北西太平洋)	1975年12月	日本海洋データセンター 所蔵文献目録 (国外編)	1986年3月
国内海洋資料交換便覧 (第4版)	1978年3月	沿岸海域海洋データカタログ (瀬戸内海東部)	1986年3月
海洋環境図 (外洋編-北西太平洋II)	1978年3月	沿岸海域海洋データカタログ (瀬戸内海西部)	1986年3月
海洋環境図 (海流編)	1979年3月	日本近海波浪統計図表	1986年3月
Data Report of KER (No.1 ~ No.9)	1979年9月	沿岸海のアトラス (瀬戸内海)	1986年3月
Oceanographic Atlas of KER (No.1 ~ No.9)	1980年3月	日本近海海況図	1975年版 ~ 1991年版
国内海洋調査船一覧	1981年3月	Data Report of KER(II) (No.1 ~ No.7)	1988年3月
Guide to CSK Data (Apr. 1965 ~ Dec. 1977)	1981年3月	Oceanographic Atlas of KER(II) (No.1 ~ No.7)	1988年3月
WESTPAC Data Management Guide	1982年3月	各層観測データカタログ	1989年3月
海洋地質・地球物理 データカタログ	1983年3月	海洋地球物理データカタログ (改訂版)	1990年3月
日本近海海流統計図	1983年3月	水深統合データカタログ	1990年3月
水深データカタログ	1983年3月	日本近海海流統計図 (改訂版)	1991年3月
实用塩分と海水状態方程式	1983年3月	JODC要覧	1991年3月
WESTPACデータ管理ガイド	1983年8月	CTDデータ較正の手引き	1993年3月
潮汐調和定数カタログ	1984年1月	日本海洋データセンター利用の 手引き	1994年3月
海底地形図 (北西太平洋)	1984年3月	国際海洋データ・情報交換 マニュアル	1994年9月
沿岸海域海洋データカタログ (東京湾)	1984年3月	WOCEデータハンドブック	1995年3月
实用塩分と国際海水状態方程式	1984年6月	JODC要覧 (改訂版)	1995年3月
波浪データカタログ (測器観測)	1984年9月	Data Report of KER(III) (No.1 ~ No.2)	1995年3月
沿岸海域海洋データカタログ (伊勢湾・三河湾)	1985年3月	IOC刊行物・文書保管センター 文献目録	1995年6月
日本海洋データセンター 所蔵文献目録 (国内編)	1985年3月	WESTPAC Data Management Guide (改訂版)	1996年11月
潮流データカタログ	1985年3月		
沿岸海域海洋データカタログ (大阪湾)	1985年3月		
海洋情報便覧	1985年3月		
GF-3マニュアル (国際海洋デー タ交換用IOCフォーマット)	1985年3月		
海流観測情報	1985年10月		

これらの刊行物は「海の相談室」で閲覧することができます。詳しいことについては「海の相談室」までお尋ね下さい。

J O D C

表紙写真 提供：海洋科学技術センター

海洋科学技術センター 深海調査研究船「かいらい」

平成9年3月竣工。総トン数約4,600トン、全長105メートル、航海速度約16ノット。

平成7年度から運用を開始した10,000メートル級無人探査機「かいこう」の専用の母船として海溝域の海底調査を行います。また、マルチチャンネル反射法探査装置を載し、形状が複雑な沈み込み帯の深部までの構造調査を行います。

「JODCニュース No. 55」

—1997年9月発行—

日本海洋データセンター

(JODC)

〒104 東京都中央区築地5-3-1
海上保安庁水路部

Tel : (03)3541-4295 (JODC)
(03)3541-4296 (海の相談室)

Fax : (03)3545-2885

E-mail : mail@jodc.jhd.go.jp

WWW : <http://www.jodc.jhd.go.jp>